

● 苫小牧市の平成22年度財務書類について【概要版】

貸借対照表(バランスシート・BS)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるように示すものです。左側に資産を計上し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

この財務書類は普通会計となります。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

単位:千円

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 公共資産	(1)有形固定資産 土地、建物など	203,454,150	1 固定負債	(1)地方債 翌々年度支払予定地方債残高	61,096,261
	(2)売却可能資産 売却する予定の土地	146,918		(2)長期未払金 翌々年度支払予定債務確定額	184,733
2 投資等	(1)投資等 他会計に対する出資金など	25,795,416		(3)引当金 退職手当引当金など	11,630,472
			2 流動負債	(1)流動負債 翌年度償還地方債など	9,512,092
3 流動資産	(1)流動資産 現金預金など	2,361,809		(ウチ翌年度償還予定地方債)	7,208,412
			負債合計	82,423,558	
			純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
			純資産合計		149,334,735
資産合計			負債及び純資産合計		231,758,293

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

現金の流れを示すものです。

その収支を性質に応じて区分して計上することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

単位:千円

期首資金残高	316,746
当期資金収支	128,196
1 経常的収支	9,623,889
社会保障給付、人件費、地方税など	
2 公共資産整備収支	▲ 2,460,854
公共資産整備支出、地方債発行額など	
3 投資・財務的収支	▲ 7,034,839
地方債償還、貸付金、貸付金回収額など	
期末資金残高	444,942

行政コスト計算書(PL)

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

単位:千円

経常費用	54,004,355
1 人にかかるコスト	10,094,109
人件費、退職手当引当金繰入など	
2 物にかかるコスト	13,310,477
物件費、維持補修費、減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	29,312,191
社会保障給付、他会計への支出など	
4 その他のコスト	1,287,578
支払利息など	
経常収益	2,042,236
使用料・手数料等	2,042,236
純経常行政コスト	51,962,119
(経常費用－経常収益)	

● 財務書類の分析について

◎資産と負債の状況

- ① 道路や公園など、現在までの世代で負担済分…64.4%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合(社会資本形成の世代間比率)【純資産／総資産】です。
- ② 市民1人当たりの資産と負債(平成23年3月31日現在人口173,800人)
資産＝133万円 負債＝47万円
- ③ 市民1人当たりの地方債残高…39万円
【(地方債残高＋翌年度償還予定額)／人口】

◎財政運営の総括(資金収支)

- ① 経常的収支96億円のプラス
- ② 公共資産整備収支▲25億円
(資産形成に係る収支)
- ③ 投資・財務的収支▲70億円
(基金積立や市債の償還など将来世代の負担軽減に係る収支)

● 財務書類作成にあたって

市は、市民の皆さんに財政状況をよりよく理解していただくため、「新地方公会計制度」に基づいて、「総務省方式改訂モデル」により普通会計の財務書類を作成しました。

なお、22年度決算における財務書類は純資産変動計算書を除く3表となります。市が所有する土地や建物などの固定資産を公正価格で評価しています。